

## 実体経済の動向

### ◇財政、輸出需要を支柱に生産、出荷とも上昇傾向

最近における生産、出荷の足どりをみると、総じて着実な上昇傾向を続けている。これは、官公需が公共事業関係費支出を中心に引き続き高水準に推移している(4月の公共事業関係費支出は季節変動調整後前月比+6.2%)ほか、輸出も北米向けを中心として年初来再び堅調な推移を示していることにきさえられている面が大きい。しかしこのほか、消費需要も、所定外労働時間の増加などによる可処分所得の漸増や消費抑制態度の引きゆるみなどから、このところならしてみれば上向き傾向をたどっている。企業の在庫投資態度は依然慎重であるが、生産水準の上昇とともに、原材料、仕掛品などの在庫投資が増加を示しており、流通段階の在庫投資も商品市況の回復を映じて多少とも上向きとなってきたとみられる。もっとも、製品在庫については調整の余地が残っていることでもあり、総じてみれば在庫投資の回復力はなお弱い。一方、設備投資はすでに下げどまり、このところ横ばい基調を続けているとみられる。機械受注の動きなどから推して、先行き上向きに転ずることが予想されるが、目下のところそのテンポはかなりゆるやかなものと見込まれる。以上の諸点からみて、当面における景気の上昇テンポは必ずしも高くはなからうとみられる。

#### (生産——上昇基調)

3月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比+2.2%と増加した。特殊分類別にみても、ほとんどの財で増加しているが、とくに、金属加工機、電動機器、化学機械などの著増を映じた一般資本財(+4.2%)、および輸出向け自動二輪車、カメラなどの増産による耐久消費財(+4.7%)の著増が目立つ。ただ資本財輸送機械(-1.2%)のみは鋼船、産業車両の減産を映じて減少した。最近の生産の動きを3か月移動平均によってならして

みると、12月+1.7%、1月+1.2%、2月+1.6%、3月+0.7%(ただし4月は速報計数)と着実な上昇基調を示している。

当月の特色的な動きをみると、まず官公需関連業種のうち鉄道車両、鉄構物、土木建設鉱山機械はかなりの増産となり、また、輸出ないし消費需要の好調にきさえられた自動車、自転車、精密機械なども引き続き順調な伸びを示した。民間設備投資関連業種では、金属加工機械、化学機械、電動機器などが当月はかなりの増産となったが、これらの機種も1~3月の動きをならしてみると前期比いずれも減産となっている。なお、石油製品はかなりの減産となったが、これは生産調整下にあって毎月の生産量がほぼ一定しているため、季節指数の高い月には季節変動調整済み生産指数が低く出るといった技術的な理由による。

なお、4月の生産(速報、季節変動調整済み)は、前月比+1.1%と引き続き増加した。

### 特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率%)

	40年	7~	10~	41年	41年	2月	3月
	4~	9月	12月	1~	1月		
	6月			3月			
投資財	-2.1	-0.3	0.6	4.0	3.7	-2.6	2.3
資本財	-2.3	0.3	0.7	4.1	5.0	-4.1	1.6
同(輸送機械を除く)	-5.1	1.8	-3.2	3.8	4.3	-8.4	4.2
輸送機械	-1.7	1.3	3.5	4.3	6.2	1.5	-1.2
建設資材	-1.7	1.4	-0.1	3.3	0.6	0.7	4.0
消費財	-2.9	2.0	2.3	5.2	4.1	-1.2	2.8
耐久消費財	-8.6	1.4	0.3	8.7	6.5	-1.8	4.7
非耐久消費財	0.5	2.1	2.9	2.9	2.7	-1.0	1.6
生産財	0.4	1.3	0.5	5.0	3.3	-0.5	2.2

(注) 通産省調べ(35年=100)。

#### (出荷——引き続き増加)

3月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比+0.2%と微増にとどまった。もっともこれには、鋼船の大幅反動減が響いており、鋼船を除いた出荷指数を試算してみると、前月比+1.9%とかなり増加したことになる。特殊分類別にみると一般資本財(+3.1%)は電力向け大型機械の大幅減にもかかわらず、金属加工機、化学機械、電動

## 生産・需給動向(鉱工業)

(季節変動調整済み、増減率は%)

		40年 4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	41年 1～ 3月	41年 1月	2月	3月
生 産	指 数	171.6	173.5	174.4	182.2	182.2	180.2	184.1
	前期(月)比	-0.7	1.1	0.5	4.5	3.6	-1.1	2.2
	前年同期比	4.2	2.5	1.0	5.4	5.6	4.8	5.9
出 荷	指 数	168.3	168.4	172.0	180.5	181.1	180.0	180.4
	前期(月)比	-0.2	0	2.2	4.9	4.6	-0.6	0.2
	前年同期比	4.8	3.3	3.2	6.9	8.4	6.3	6.3
製 品 在 庫	指 数	220.8	224.0	226.0	228.5	227.4	224.9	228.5
	前期(月)比	1.3	1.4	0.9	1.1	0.6	-1.1	1.6
	前年同期比	15.0	12.3	4.9	4.9	3.7	3.0	4.9
在庫率指数		130.2	131.2	130.6	126.7	125.6	125.0	126.7

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。  
前年同期(月)比は原指数による。

機器、土木建設鉱山機械などの出荷好調を映じて増加し、建設資材(+1.9%)、生産財(+1.0%)も順調な増加を示したが、反面、耐久消費財(+0.2%)は物品税の引下げ(4月以降)を控えたメーカーの出荷手控えを映じて微増にとどまった。また、輸送機械(-8.1%)では鉄道車両がかなり増加したものの、鋼船の大幅減が響いて目立った減少を示した。最近における出荷の動きを3ヵ月移動平均によってならしてみると、12月+1.7%、1月+1.8%、2月+1.4%、3月+0.8%(ただし4月は速報計数)と着実な上昇が続いている。

なお、4月の出荷(速報、季節変動調整済み)は、耐久消費財の出荷激増などを映じて前月比+2.9%と著増した。

(在庫—製品在庫調整は引き続き進捗、原材料在庫は輸入素原材料中心に若干の増加)

3月の鉱工業製品在庫(季節変動調整済み)は前月比+1.6%とかなり増加した。これには、耐久消費財(+11.2%)が前記のように物品税引下げを前にしたメーカーの出荷手控えにより大幅増を示したこと、および資本財輸送機械(+3.5%)が三輪トラックの一時的在庫増を映じて増加したことが大きく響いている。このほか生産財(+1.1%)関係で、化学肥料が生産増加の一方内需が伸び悩みぎみとなっているところから、また石油製品は処理枠増大、季節需要明けなどから、石炭製品は電力業界の引取り減少から、いずれもかなりの増加となった。しかし、一般資本財(-1.1%)、建設資材(-0.1%)、非耐久消費財(-0.1%)はいずれも前月に引き続き減少しており、在庫調整が進捗していることを示している。

3月のメーカー製品在庫率は、前記の出荷、在庫事情を映じて前月比+1.4%と4ヵ月ぶりに上昇した。しかし、これにも前記輸送機械と耐久消費財の在庫率上昇が響いており、業種別にみると鉄鋼、一般機械、窯業、紙パルプ、繊維などの主要業種で在庫率が低下している。

なお、4月の製品在庫(速報、季節変動調整済み)は、前月比-2.5%と著減した。

3月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、前月に引き続き、国産製品原材料(-0.8%)が微減した反面、輸入素原材料(+5.6%)が著増したため、全体で前月比+1.4%と増加した。輸入素原材料の著増は、海員ストの影響などで低くなっていた在庫水準の補てん(鉄鉱石、原料炭など)のほか、石油業界の増処理に基づく原油輸入増を映じたものである。一方、国産製品原材料の中では、織物メーカーの糸在庫、染色整理段階の織物在庫などが減少した。最近におけるメーカー原材料在庫の動きを3ヵ月移動平均によってならしてみると、12月+0.1%、1月-0.2%、2月+0.5%とほとんど横ばいを続けている。一方、原材料消費(3ヵ月移動平均値)は12月+2.5%、1月+1.3%、2月+1.4%と着実に増加傾向をたどっており、このため原材料在庫率はさらに低下した。

次に、販売業者在庫(季節変動調整済み)は、1月かなり増加した後を受けて、2月には前月比-0.8%と微減した。洋紙が市況の先高期待による業者の積極買いを映じ、また自動車が新車発売を控えた販売業者在庫の増大などからそれぞれ増加したが、他方、糸在庫は市況低迷のスフ・人絹を中心に減少し、石油製品も需要期明けから市況の軟化した灯油を中心にかなり減少した。なお石炭在庫は、電力業界の引取り量減少を主因として、

3 か月間引き続き増加した。

(設備投資——3月の機械受注は著増)

3月の設備投資の動きを一般資本財出荷の面からみると、金属加工機械、電動機器など設備投資関連の主力機種は3月いずれもかなりの増加を示した。もっとも、汎用電気機械についてはメーカーの価格再引上げを見越したディーラー段階の買急ぎといった面がかなり大きく、また、金属加工機械は主として輸出好調にきさえられたものであるため、3月の出荷好調が直ちに設備投資需要の回復を示すものとはみられない。このほか、化学機械、繊維機械、産業用電気機械なども3月にはかなりの出荷増を示しているが、1～3月をならしてみれば、なお機種によって区々となっている。ただ全体として、10～12月期までのような減勢がみられなくなってきたことは否定できない。一方、先行指標である3月の機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は前月比+12.2%と著増した。製造業(+11.9%)、非製造業(+15.5%、ただし海運を除く)とも増加しており、製造業では石油石炭、食品工業からの受注が、また非製造業では電力からの受注が増加の中心となっている。これで1～3月の機械受注は前期比+2.3%と増加したこととなり、40年7～9月期以降の持ち直し傾向が続いている。

需要関係の指標

	40年		41年	41年		
	9月	12月	3月	1月	2月	3月
素原材料在庫率 (在庫率)	114.1 (74.5)	113.9 (73.0)	115.7 (71.4)	109.8 (68.0)	111.4 (68.3)	115.7 (71.4)
うち輸入分 (在庫率)	119.2 (71.0)	121.3 (70.5)	119.3 (68.6)	109.5 (62.7)	113.0 (64.6)	119.3 (68.6)
製品原材料在庫率 (在庫率)	136.7 (83.5)	138.1 (81.1)	138.6 (79.5)	141.4 (81.0)	139.6 (81.6)	138.6 (79.5)
販売業者在庫	193.4	190.3	—	195.8	194.2	—
	40年 7～9 月平均	10～12 月平均	41年 1～3 月平均	41年 1月 2月 3月		
(海運を除く民需、 同季節調整済み) 機械受注(輸送機械 資本財出荷を除く)	623 (575)	602 (648)	694 (663)	509 (632)	593 (640)	978 (718)
	172.7	173.1	177.6	186.3	170.6	175.9

(注) 在庫、出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。機械受注は企画庁調べ127社分。

### ◇商品市況は総じて堅調ながら鉄鋼などに上げ一巡の動き

4月から5月前半にかけての商品市況をみると、セメント、紙、合繊などが依然堅調な地合いを続けたほか、化学も次第に底入れ気配を強めたが、反面3月から弱含みに転じた石油に続き、鉄鋼(鋼板)も4月後半以降上げ一巡ないし小幅訂正安を示した。この間、合繊以外の繊維は引き続き低迷、また非鉄も総じて軟弱商状となった。

これまで主な市況回復品目であった石油(とくに揮発油)、鉄鋼などがここにきて天井感を強めるに至ったのは、①相場がすでにかんがりの水準に達し、多くのメーカーでは採算線を上回るようになったこと、②こうした採算の好転をみてメーカーが原油処理量の増枠、粗鋼減産の緩和など、これまでのきびしい供給抑制体制を漸次ゆるめる態度をとるに至り、これによって先高人氣が消え(鉄鋼)、ないしは先安感が生じつつある(石油)こと、などによる。一方、これまで回復が遅れがみであった基礎薬品類、塩化ビニールなど化学製品がようやく底入れ気配を強めるに至ったのは、生産抑制による在庫調整の進展に加え、需要が関連需要業界の減産緩和ないし個人消費の持ち直しなどから遅ればせながら回復歩調に転じたためである。このように、最近では商品による市況の回復段階の相違が市況面にかんがり明瞭にあらわれるに至っており、したがって今後の商品市況の足どりは商品によってかなり区々となり、総じて上げ歩調が鈍化する公算が大きいとみられる。

商品別の動きをやや詳しくみると、まず鉄鋼では、条鋼類の反落に続き、これまで上伸を続けてきた薄板、厚板も上げ一巡ないし弱含みとなるなど、全般に天井感が強まった。これは棒鋼を除き各品目とも相場がすでにかんがりの水準に達したほか、大手メーカーがここにきて粗鋼減産の緩和に踏み切ったことが心理的に大きく影響したためとみられる。繊維では、合繊が引き続き着実に回復、そ毛糸も豪毛相場高などにきさえられて小反発を示したが、綿糸、スフ糸は引き続き悲観人氣

が強い。夏物の出足の悪さや紡績筋の売り急ぎが圧迫となって一段と軟化し、生糸、人絹糸も需給の引きゆるみから急落ないし弱含みとなった。非鉄では、鉛、亜鉛が輸入玉の入着増や先行き増設設備の稼働による供給増懸念から続落したほか、銅も4月下旬には大きく反落した。もっとも、銅の場合は、海外建値の決定方法の変更に伴い、海外自由相場が急落したことが国内市中価格に影響したもので需給実勢にはさして変化はなく、5月にはいり小戻した。

次に石油では、これまで季節的要因からかなりの下げ足を示してきた灯油がようやく下げ止まり気配となったものの、揮発油、軽油、重油は上期供給計画が余裕ぎみに組まれたことが響いて業者間転売物を中心に引き続き弱含みとなった。一方セメントはひとところに比し上伸力が弱まってきてはいるものの、官公需が年度替わり後も高水準を続けているほか、メーカーもこれまでの生産、出荷抑制態度を堅持しているため依然堅調に推移した。紙も不況カルテルの延長(段ボール原紙)など

生産抑制基調の持続に加え、出版、印刷など関連業界からの需要増加にささえられて引き続き立ち直り傾向を示した。化学でも、基礎薬品類が需給の改善傾向を映じて次第に底入れ気配を強めつつあるほか、合成樹脂もひとところに比し軟弱の度合が薄らぎ、塩化ビニールなどはここにきてはつきりと下げ止まった。この間、砂糖は操短継続、実需の持ち直しにささえられ回復傾向を続けてきたが、月央に至り不況カルテルの延長困難が伝えられ小反落となった。

(卸売物価——小反騰)

4月の本行卸売物価は前月比+0.3%と反騰を示した。鉄鋼、紙・パルプ、窯業製品が続騰したほか、食料品(精製糖など)、銅系非鉄金属が反発(ただし下旬には再び反落)したためである。一方、石油・石炭、木材は続落、繊維品も軟化した。なお、5月上旬は非鉄、紙・パルプ、機械(電動機など)が上昇を示したものの、繊維、食料(鶏卵、豚肉など)が下落したため、総合では前旬比保合いとなった。

### 卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	引 締 め 前 37/11 ~38/11	引 締 め 後 38/12 ~39/11	引 締 め 解 除 後 39/12 ~41/4	40年7月 以降* 40/7~ 41/4	最 近 の 推 移							
					41年 2月	3月	4月	4月 上旬	中旬	下旬	5月 上旬	
総 平 均	+ 3.7	- 0.7	+ 3.7	+ 3.7	+ 1.0	- 0.3	+ 0.3	+ 0.3	保 合	保 合	保 合	
食 料	+ 9.2	- 4.0	+ 8.8	+ 4.8	+ 0.3	- 0.5	+ 0.3	+ 0.2	- 0.2	- 0.1	- 0.3	
織 維	+ 11.1	- 6.7	+ 0.5	+ 1.9	+ 0.5	保 合	- 0.5	+ 0.1	- 0.3	保 合	- 0.1	
鉄 鋼	+ 4.2	- 0.5	- 0.9	+ 2.0	+ 0.6	+ 0.7	+ 0.7	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.3	保 合	
非 鉄	+ 1.1	+ 19.9	+ 32.3	+ 34.0	+ 8.8	- 4.6	+ 2.8	+ 3.2	+ 0.9	- 0.6	+ 1.5	
金 属	+ 0.2	+ 3.6	+ 0.4	- 0.1	+ 0.6	- 0.2	+ 0.2	+ 0.2	保 合	+ 0.1	+ 0.1	
機 械	- 1.4	- 0.4	+ 0.6	+ 0.8	+ 0.6	+ 0.5	- 0.1	- 0.1	保 合	保 合	+ 0.1	
石 油・石 炭	+ 0.8	- 0.8	+ 0.7	- 1.1	- 0.2	- 0.1	- 0.4	- 0.2	- 0.1	- 0.2	- 0.2	
木 材	+ 3.6	- 1.1	+ 5.3	+ 7.1	+ 1.4	- 0.5	- 0.3	+ 0.2	+ 0.3	- 0.1	+ 0.1	
窯 業	- 0.2	- 1.5	+ 2.5	+ 1.9	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.8	+ 0.6	保 合	+ 0.5	保 合	
化 学	- 0.2	+ 2.3	- 1.9	- 1.6	- 0.6	保 合	- 0.3	- 0.2	保 合	- 0.1	- 0.1	
紙・パルプ	+ 6.4	+ 2.7	- 1.5	+ 1.4	+ 0.5	+ 0.4	+ 1.1	+ 0.6	保 合	+ 0.4	+ 0.3	
雑 品	同水準	+ 0.7	+ 3.3	+ 2.8	+ 1.0	+ 0.3	+ 0.4	+ 0.1	- 0.1	+ 0.1	+ 0.1	
工 業 製 品	+ 2.9	- 0.8	+ 2.1	+ 2.7	+ 0.9	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.3	- 0.1	+ 0.1	+ 0.2	
非 工 業 製 品	+ 6.3	- 0.4	+ 9.2	+ 7.2	+ 1.2	- 1.3	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.1	- 0.3	- 0.4	
非鉄・食料を除く 総 平 均	+ 2.5	- 1.0	+ 0.9	+ 1.6	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	+ 0.1	- 0.1	

\* 印は年中のボトム。

## (消費者物価——4月は大幅上昇)

4月の消費者物価(東京)は前月比+3.1%の急騰(季節商品を除いても+1.7%)を示した。野菜、果物など季節商品が入荷減から、授業料、月謝など雑費が年度替わりからそれぞれ大幅な上昇を示したほか、家賃地代、住宅修繕など住居費が続騰したためである。もっとも、被服は冬物整理から、光熱費は需要期明けから小幅軟化となった。なお、3月の全都市消費者物価は前月比+0.1%となり、40年度としては前年度比+7.4%と28年度(+8.0%)以来最高の上昇となった。

4月の本行小売物価(東京)も前月比+1.6%の大幅上昇(生鮮食品を除くと-0.2%)となった。野菜、果物を中心とした食料品の急騰が主因であり、繊維、燃料、機械(乗用車、テレビなど——物品税引下げ)などは下落した。

## (輸出入物価——輸入物価が久々に反落)

4月の輸出入物価は前月比保合いとなった。鉄鋼、

## 消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上昇率		最近の推移			最近月 の前年 同期比
		39年度 平均	40年度 平均	41年 2月	3月	4月	
消 費 者 物 価  (東京)	総 合 (季節商品 を除く)	+ 4.7	+ 6.8	+ 1.2	+ 0.6	+ 3.1	+ 4.4
		+ 4.6	+ 6.2	+ 0.4	+ 0.4	+ 1.7	+ 7.2
	食 料	+ 4.8	+ 8.1	+ 2.5	+ 0.2	+ 3.7	- 0.3
	家賃地代	+ 9.0	+ 8.5	+ 0.1	+ 0.4	+ 2.1	+ 12.3
	公共料金	+ 3.8	+ 6.7	+ 0.7	+ 2.7	+ 4.5	+ 12.1
	自由料金	+ 11.0	+ 9.0	- 0.9	+ 0.5	+ 5.3	+ 12.2
	その他商品	+ 2.0	+ 3.1	+ 0.1	- 0.3	- 0.3	+ 3.2
	被 服	+ 2.1	+ 3.8	- 0.1	- 0.2	- 0.5	+ 3.8
	光 熱	- 0.1	+ 0.4	保合	+ 0.1	- 0.3	+ 0.7
	住 居 雑 費	+ 4.1	+ 4.4	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.2	+ 5.9
	+ 6.5	+ 7.5	+ 0.1	+ 1.6	+ 4.7	+ 11.9	
消 費 者 物 価 全 都 市	総 合 (季節商品 を除く)	+ 4.8	+ 7.4	+ 1.1	+ 0.1		+ 6.1
		+ 4.5	+ 7.0	+ 0.2	+ 0.1		+ 7.0
本 行 小 売 物 価	総 平 均 (生鮮食品 を除く)	+ 2.6	+ 4.6	保合	- 0.2	+ 1.6	+ 2.8
		+ 1.9	+ 4.4	- 0.2	+ 0.3	- 0.2	+ 3.5
本 行 輸 入 輸 出 物 価	輸 出	+ 0.8	- 0.7	+ 0.3	+ 0.3	保合	- 0.2
	輸 入	- 0.8	- 1.0	+ 0.4	+ 0.1	- 0.2	+ 2.1
	交易条件	+ 1.5	+ 0.3	- 0.1	+ 0.2	+ 0.2	- 2.3

木材・同製品が米国からの引合い好調を背景に続伸したものの、繊維(綿織物、生糸など)が国内市況の不ぞえを映じて続落したほか、食料品(冷凍まぐろ、まぐろかん詰など)が下落したためである。一方、輸入物価は前月比-0.2%と7ヵ月ぶりに反落した。繊維(原毛、原綿など)、木材、食料(大豆、小麦など)が産地高から上昇を示したものの、金属(鉄くずなど)、石油がフレート安から低下したほか、雑品目(牛皮、生ゴムなど)も軟化したためである。以上の結果、交易条件は前月に続いて改善を示した。

## ◇総合収支はほぼ均衡

4月の国際収支(注)は、輸出の季節的減少から貿易収支の黒字幅が縮小したものの、長期資本収支の流出超が比較的小幅にとどまったことなどから、総合では4百万ドルの黒字となった。まず貿易収支をみると、輸出が期末船積み集中の反動減という例年の季節的要因から落込みを示した一方、輸入は引き続き増加したため、152百万ドル(前月209百万ドル)の黒字にとどまった。なお、季節変動を調整してみても、当月は輸入がかなり大幅に増加したのに対し、輸出は高水準のままほぼ横ばいにとどまったため、黒字幅が相当縮小したことになるが、ただ後述のような輸出入先行指標の動きなどからみて、当面貿易収支の大幅黒字基調にとくに問題はないものと思われる。貿易外収支は、期末支払要因の重なった前月に比べれば赤字幅が縮小したものの、運輸項目を中心に引き続き高水準の赤字となっている。

次に長期資本収支は28百万ドルの流出超と、最近の流出水準(40年10~12月平均42百万ドル、41年1~3月平均48百万ドル)をかなり下回った。本邦資本は延払信用供与を中心に引き続きかなりの流出となったが、外国資本が、外資系会社のインパクト・ローン受入れが認可の集中もあって久方ぶりに多額にのぼったことや、タイド・ローン受入れが増加したことなどから、かなりの流入超となったためである。

なお、4月の総合収支を金融勘定の面からみる

## 国際収支

(単位・百万ドル)

	40年		41年		41年		
	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月	
経常収支	144 (17)	130 (95)	31 (11)	63 (61)	90 (68)	55 (22)	
貿易収支	217 (82)	220 (165)	127 (62)	147 (128)	209 (156)	152 (119)	
輸出	732 (578)	752 (691)	690 (604)	699 (648)	823 (721)	767 (670)	
輸入	515 (497)	532 (526)	563 (542)	552 (520)	614 (565)	615 (551)	
貿易外収支	△69 (△60)	△79 (△62)	△84 (△65)	△76 (△65)	△98 (△68)	△82 (△91)	
移転収支	△4 (△5)	△11 (△8)	△12 (△9)	△8 (△2)	△21 (△20)	△15 (△6)	
長期資本収支	△55 (8)	△42 (△16)	△48 (5)	△16 (△8)	△92 (△38)	△28 (△46)	
(注1) 短期資本収支	△17 (6)	△12 (20)	△8 (△3)	20 (△8)	4 (△12)	5 (△16)	
誤差脱漏	1 (24)	△24 (△19)	7 (10)	△14 (32)	3 (11)	△28 (△29)	
総合収支	74 (55)	53 (80)	△2 (△10)	53 (78)	5 (29)	4 (△69)	
(注2) 金融勘定	74 (55)	53 (80)	△2 (△10)	53 (78)	5 (78)	4 (△69)	
外貨準備増減	△4 (1)	46 (20)	1 (18)	27 (23)	0 (3)	△11 (△34)	
その他	77 (54)	7 (60)	△3 (△28)	26 (55)	5 (75)	15 (△35)	

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

1. 金融勘定に属するものを除く。

2. 金融勘定の△印は「外貨準備増減」では資産の減、「その他」では資産減または負債増を示す。

と、為銀部門の短期資産負債ポジションが、ユーロ・ドルの流出や手元外貨資産の増加からやや好転を示した一方、公的部門の中の外貨準備は11百万ドルの減少となった。

(注) 本年4月分以降、IMF方式による国際収支統計が毎月発表されることとなったのに伴い、今後国際収支動向の判断は、すべてこの統計によることとした。IMF方式統計が従来の為替統計とくに大きく異なる点は、為替統計では原則として現実に外貨受払いの行なわれた取引につき、その時点で実際の受払い額が計上されるのに対し、IMF方式統計では、すべての対外取引を、厳密な項目区分(たとえば、輸出、輸入ともFOB建値で統一し、従来輸出・入の中に混在していた運賃、保険料部分は貿易外収支の当該項目に統一するなど)のもとに、取引発生時点で貸借記することにある。なおIMF方式統計ではこのように複式記帳の方法がとられるため、本来総合収支戻という考え方は表面に出ないが、動向判断を便ならしめるため、今後発表される統計では、全体を金融部門取引と非金融部門取引とに分け、非金融部門取引の貸借の増減の差を国際収支戻とする方法

がとられている。この方式によれば、外貨準備増減のほか、それ以外の公的部門および為替銀行部門における短期資産負債の総合的な動きも明らかとなり、国際収支の実勢と対外流動性ポジションの動きを比較的明確に把握することができる。

(輸出は引き続き高水準)

4月の輸出は、前年同月比、+15%(40年10~12月+9%、41年1~3月+14%)と高水準を続けた。季節変動調整後の計数でみても、一段と水準の高まった前月にほぼ横ばいとなっている。通関統計によって商品別の動向をみると、綿織物は依然不振を続け、また船舶もこのところやや伸び悩んでいるが、合繊織物、化学製品、テレビ、ラジオ、自動二輪車などが依然好調である。

先行指標面をみても、前年同月比、輸出信用状は+15%(1~3月平均+13%)、輸出認証は+13%(同+11%)と順調な増加を続けている。季節変動を調整した計数でみても前月比それぞれ+4%、+6%の増加となり、いずれも従来の記録を更新した。信用状で仕向先別内訳をみると、米国内向けが依然として好調で、当月は鉄鋼が前年並みにとどまったにもかかわらず、合繊、電気機械、自動車、雑貨の伸張を中心に、引き続き前年比2割以上の伸びを確保している。このほか中共向けも肥料、鉄鋼の集中を中心に高水準であり、韓国、台湾、香港など近隣諸国向けも拡大基調を続

## 輸出入指標(季節調整済み)の推移

(単位・百万ドル)

	国際収支			通関		信用状		輸出 認証	輸入 承認	
	輸出	輸入	貿易 戻	輸出	輸入	輸出	輸入			
40年										
4~6月	704	536	168	712	687	586	299	757	633	
7~9月	717	531	186	732	684	594	304	756	630	
10~12月	684	544	140	693	693	598	311	710	652	
41年										
1~3月	772	555	217	788	741	643	328	800	677	
40年	12月	667	552	115	675	688	619	311	710	663
41年	1月	803	533	270	838	701	624	315	784	648
	2月	736	557	179	745	761	663	320	807	667
	3月	777	574	203	780	762	642	351	810	710
	4月	772	599	173	778	764	667	349	855	662

(注) 季節調整はセンサス局法による。各期月平均。

## 輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

	40年	41年	41年			
	1~10月	11~12月	1~3月	2月	3月	4月
食料	31 (+17)	25 (+6)	29 (+34)	26 (+24)	39 (+101)	22 (+8)
繊維製品	118 (+13)	121 (+6)	113 (+1)	109 (+12)	124 (-7)	110 (-4)
化学製品	44 (+49)	42 (+23)	50 (+17)	57 (+71)	49 (-14)	51 (+48)
金属製品	138 (+25)	131 (+13)	143 (+8)	128 (+8)	176 (+8)	135 (-5)
機械	148 (+28)	162 (+33)	169 (+28)	165 (+36)	181 (+11)	186 (+38)
その他	120 (+5)	126 (+6)	130 (+8)	118 (+12)	158 (+4)	141 (+24)
北米	236 (+25)	247 (+29)	278 (+30)	256 (+33)	328 (+24)	296 (+24)
欧州	76 (+36)	70 (+12)	81 (+12)	69 (-0)	95 (+3)	71 (+10)
アジア	171 (+14)	178 (+11)	170 (-2)	178 (+23)	183 (-12)	176 (+13)
その他	116 (+9)	113 (-1)	105 (+4)	100 (+10)	122 (-1)	101 (+1)
合計	598 (+20)	607 (+15)	634 (+13)	603 (+21)	728 (+6)	644 (+15)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%),各期月平均。

## 輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	40年	41年	41年			
	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
食料	117 (+25)	134 (+11)	129 (+9)	121 (+13)	150 (-12)	148 (-5)
原材料	346 (+8)	382 (+11)	401 (+22)	380 (+19)	471 (+32)	392 (+7)
原綿	27 (-21)	40 (+1)	38 (-3)	38 (-11)	47 (+3)	33 (-2)
原毛	26 (-3)	37 (+28)	34 (+22)	34 (+22)	38 (+17)	32 (+19)
鉄鉱石	37 (+42)	29 (+15)	36 (+30)	35 (+31)	47 (+58)	34 (+18)
くず鉄	12 (-41)	7 (-53)	8 (-28)	7 (-23)	10 (-1)	8 (-40)
木材	39 (+17)	42 (+42)	40 (+36)	39 (+27)	50 (+40)	51 (+29)
石油	82 (+27)	91 (+14)	99 (+21)	89 (+11)	112 (+27)	90 (+1)
化学製品	37 (-4)	40 (-2)	40 (+14)	40 (+47)	42 (+13)	41 (+5)
機械	49 (-10)	52 (-13)	45 (-6)	38 (-16)	51 (-5)	42 (-55)
鉄鋼	10 (-31)	8 (-40)	8 (-27)	8 (-16)	9 (-39)	10 (-26)
その他	54 (+25)	47 (-1)	50 (+22)	43 (+22)	65 (+50)	67 (+24)
合計	613 (+9)	662 (+6)	674 (+16)	630 (+16)	789 (+16)	701 (-3)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率%。

けている。ただし、その他のアジア諸国や、大洋州、アフリカ向けなどは依然として不振であり従来の地域別跛行性を改めていない。

## (4月の輸入はかなり増加)

4月の輸入は、前年同月比、+12%とこれまで(1~3月+4%)に比べ伸び率が高まり、季節変動調整後の計数でみてもかなりの増加を示した。通関統計によって商品別の動向をみると、食料が飼料(とうりゃん)を中心に堅調を続けているほか、原燃料も、木材、鉄鉱石、石炭、羊毛、大豆などの増加を中心に水準を高めている。ここ2~3ヵ月における原燃料のかなり急ピッチな増加は、年初来生産活動が上向いて、これら原燃料の消費規模が拡大していることにもよるが、さらに、年末・年初海員ストライキの影響などで輸入が不円滑となり在庫をかなり食いつぶした分の補充が行なわれたことによるものとみられる。しかしこうした輸入増の結果、最近では、鉄鋼、石油など主要業種のメーカー原材料在庫は、ほぼ正常

の水準に回復をみた模様である。

ちなみに先行指標面をみると、輸入承認は前年同月比-3%となり、前年同月の水準が、米国港湾スト解決後の食料輸入の承認集中や、大口機械の延払い輸入分承認で異常高であった点を考慮に入れても、これまでの増勢はやや一服したようである(1~3月の前年同期比が+16%であるのに対し、前記特殊要因を除いた4月の実勢は+10%前後)。また信用状も前年同月比1~3月平均が+16%に対し、4月は+13%と伸び率がやや低下し、季節変動調整後の計数でみて、3月著伸のあと、4月は微減となっている。こういった動きは、前記のような在庫補充の動きが当面は一服のみとなったことをあらわしているともみてよいであろう。ただ生産活動が漸次上向いているため、鉄鉱石、石油、木材などを中心に輸入はそれに見合った程度の漸増基調に推移するものと思われる。